

**デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた
新会社「K4 Digital株式会社」の
設立について**

関西電力株式会社

2018年8月1日



OSAKA KANSAI/JAPAN
EXPO2025

- 当社は、これまでもデジタル技術を活用し、スマートメーターから取得した電気使用量に基づく「太陽光発電（以下、PV）出力の予測精度向上」や「配電設備形成の最適化」などの取組みを推進してきました。

PV出力の予測精度向上

配電設備形成の最適化

概要

PV出力予測精度向上を図り、より安定的な需給運用の実現を目指す

スマートメーターデータを活用し、配電設備容量を
負荷実態に応じて選定する

従来手法

限られたフィールドテストの結果に頼った
予測であったため、「予測精度」などに
課題があった

月間使用量から負荷の最大値を想定し、
それをもとに設備の容量を選定

デジタル化による取組み

アポロン※の高精度な予測日射量、
PV設備の設置情報、およびスマートメーター
からの情報をデータ分析することにより、
PV発電量の予測精度が向上

スマートメーターから得られた実際の**30分毎**の
電気使用量をもとに設備容量を選定し、
設備投資を抑制

※株式会社気象工学研究所と当社が共同で開発した
日射量短時間先予測システム

- 本年6月に、デジタル技術活用の一組みを加速させるため、社長を委員長とするデジタルトランスフォーメーション(DX)委員会を立ち上げ、エネルギー事業におけるDX戦略の策定、事業変革、新規事業の創出の加速を進めています。

目的

デジタル技術を利用して新たな価値を創出することで競争優位性を確保し、将来にわたり当社グループの持続可能な成長を実現していくこと

議論内容

- ・デジタル技術等の動向を捉えた中長期的なエネルギー事業に関する方針および戦略の検討
- ・国内外のエネルギー事業における新たなビジネスモデルの動向調査
- ・各事業部門等におけるデジタル技術を通じた事業拡大および効率化の一組みの加速支援

構成

委員長：社長
幹事：経営企画室イノベーション担当室長、IT戦略室長
委員：各事業本部の副本部長 ほか

新会社「K4 Digital株式会社」の概要

○ デジタル化を加速させるために、デジタル技術活用による当社グループの業務変革や新規事業の創出を目的とした新会社「K4 Digital株式会社」をアクセンチュア株式会社と共同で設立しました。

社名	K4 Digital 株式会社（読み方： <u>ケイフォーデジタル</u> ）  K4 Digital
設立	設立： <u>平成30年8月1日</u>
事業目的	・デジタル技術を活用した、当社グループの <u>既存事業の変革や新規事業の創出を支援</u>
事業内容	・最先端デジタル技術・事例の収集 ・デジタル技術を活用した事業アイデアや業務改革テーマの創出支援 ・デジタル技術の適用検証作業の設計・実行 ・デジタル人材の育成支援 ・デジタル基盤の構築
出資金	<u>出資金9,000万円</u> （資本金9,000万円） <u>出資比率：当社80%、アクセンチュア20%</u>
体制	<u>42名（関西電力、関電システムソリューションズ、アクセンチュア）</u>
本社	大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル

- 今回設立するK4 Digital株式会社では、当社が保有する電力設備に関する運用ノウハウや蓄積データに、アクセンチュア株式会社が保有する豊富な最新デジタル技術の知見を掛け合わせることで、「設備関連業務の効率化・高度化」、「顧客接点業務の効率化・高度化」、「オフィス業務の自動化・効率化」などに取り組みます。

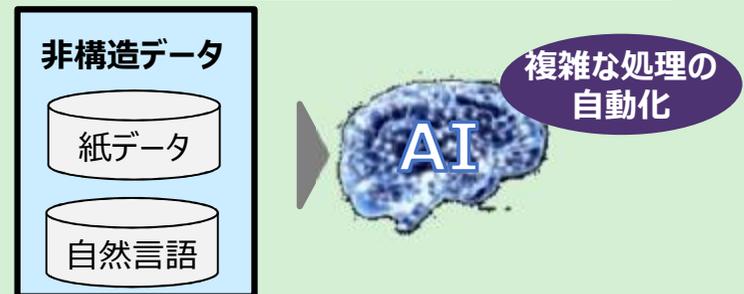
設備関連業務の効率化・高度化



顧客接点業務の効率化・高度化

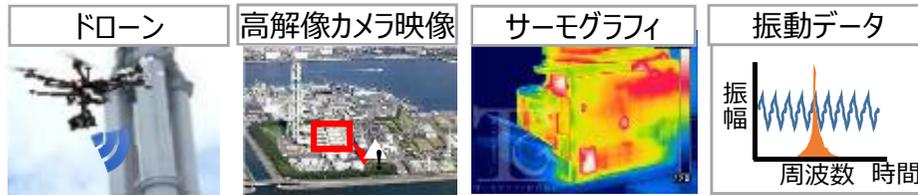


オフィス業務の自動化・効率化

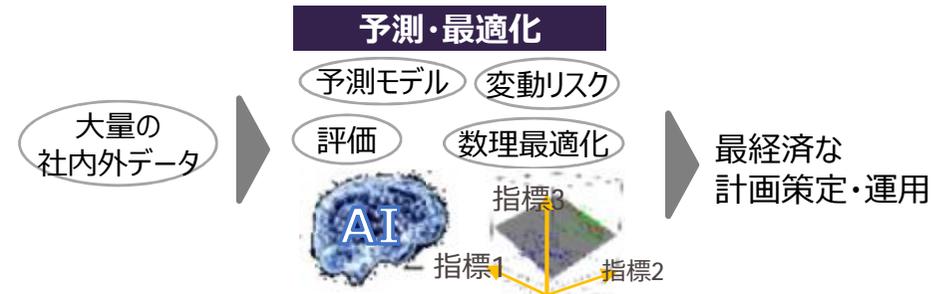


- センサ、カメラ、ドローン等を用いて、①遠隔でのリアルタイム監視、点検・巡視の自動化・省力化の実現や、得られたデータを分析し、設備の劣化状況や異常等の予兆検知など②予防保全の高度化の実現を目指します。
- 需給バランスの最適化など③最経済な計画・運用や、実測データを基にした④設備形成の最適化・スリム化など設備計画・運用の高度化を図ります。

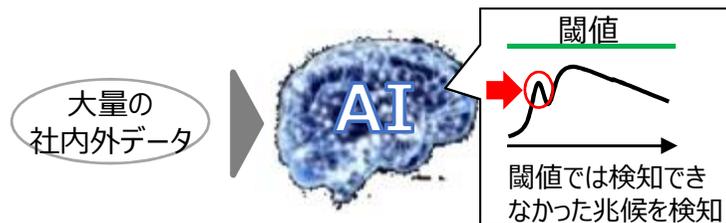
①遠隔でのリアルタイム監視、点検・巡視の自動化・省力化



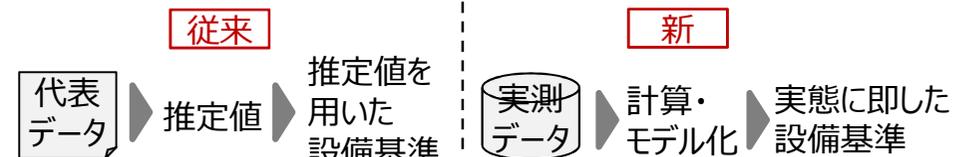
③需給バランスの最適化など最経済な計画・運用



②異常予兆検知など予防保全の高度化

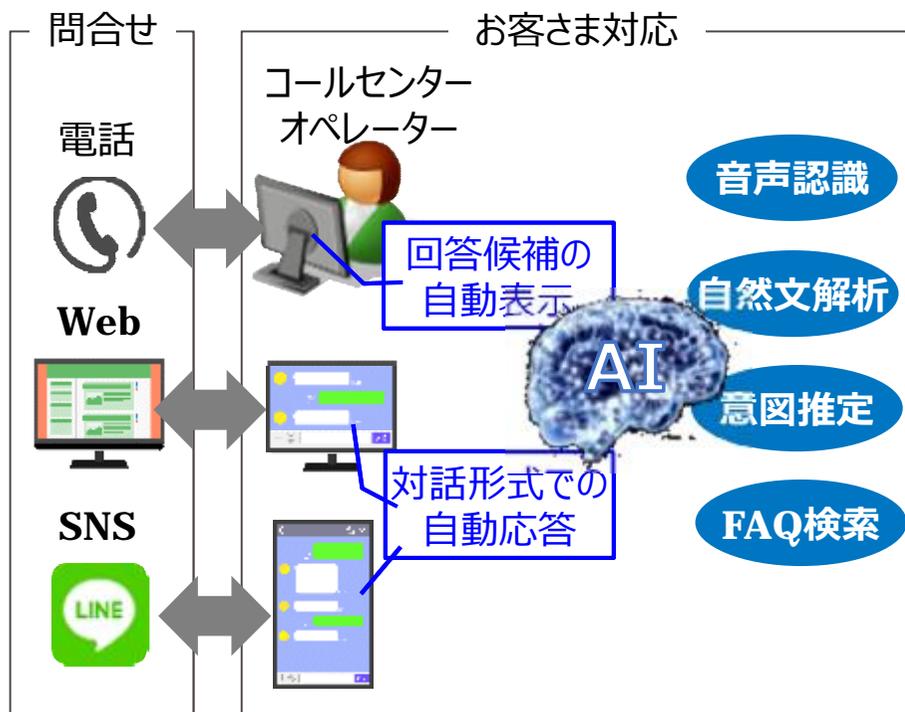


④設備形成の最適化・スリム化



- 音声をリアルタイムで解析し、オペレータに回答候補を提示することによる通話時間削減や、Web・SNSで対話形式の自動応答(チャットボット)によるコールセンター呼量削減など①問合せ対応業務の効率化の実現を目指します。
- 様々な非構造データとAIを組み合わせることで、定型業務だけでなく、高度な知見・経験・ノウハウを求められる②複雑なオフィス業務についても自動化・効率化の実現を目指します。

①問合せ対応業務の効率化



②複雑なオフィス業務の自動化・効率化

- 定型業務だけでなく、例外対応や非定型業務についても自動化

